

環境負荷軽減型酪農経営支援事業参加申込書

年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長 殿

私は環境負荷軽減型酪農経営支援事業に参加するため、持続的生産強化対策事業実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知)の別紙11のⅠの第6の1(1)に基づき、下記のとおり申し込みます。また、本事業の趣旨を理解し、自給飼料生産基盤に立脚し、環境に配慮した経営に努めるとともに、別添3ー⑤に記載の事項に同意します。

1. 事業参加申込者氏名

フリガナ		フリガナ		酪農経営整理番号								農協等名										牛個体識別に係る管理者等コード番号								別添3ー①	
氏名又は法人、組織名		代表者氏名(法人、組織のみ)																												有 無	

注)1. 酪農経営整理番号は過去に参加した際(旧事業を含む)と同じ番号を記入してください。初めて参加する場合は協議会で番号を割り振ります。
注)2. 酪農経営整理番号が分からない場合は、提出先の協議会等に確認するか空欄で提出してください。空欄で提出があった場合は、協議会等で御記入ください。
注)3. 牛個体識別に係る管理者等コード番号について、次の場合は別添3ー①と併せて御記入ください。イ:事業参加申込者氏名及び住所と管理者登録している氏名及び住所が異なる場合 ロ:登録しているコードが複数ある場合 ハ:組織で取り組む場合。

2. 飼料作物作付状況表

	大 字 (字) ・ 地 番	a: 自己所有地等面積 (自己所有地・借地・農作業受託) (アール) (注4)	b: 裏作面積 (アール) (注5)	c: 契約栽培面積 (アール)	水田活用の 直接支払 交付金対象 (注6)	有機飼料 生産面積を 含む圃場 (注7)	飼料作物名	確認書類等	構成員 (組織のみ)	
									名前	牛個体識別に係る管理者等コード番号
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
	合 計(小数第2位)									

飼料作物作付面積 【基準面積算定用面積】 合計 ① (10アール未満切捨て)		水田活用の直接支払交付金対象面積 合計 ② (10アール未満切捨て)		本体交付金交付対象面積 合計 (注8) (10アール未満切捨て)		追加交付金交付対象面積 【有機飼料生産面積】 合計 (注9) (10アール未満切捨て)	
(a+b+c)		水田活用の直接支払 交付金対象のc		①ー②		有機飼料生産 の取組	
(アール)	アール	(アール)	アール	(アール)	アール	(アール)	アール

注)4. 自己所有地等は、実施要綱第2の2の(1)から(4)までに規定する飼料作物作付地であり、自己所有地、借地及び農作業受託地を指す。
注)5. 裏作の面積とは、二期作、二毛作の2作目の面積のことを指す。
注)6. 契約栽培面積のうち水田活用の直接支払交付金の対象となっている農地等の場合は、○を御記入ください。
注)7. 有機飼料生産をしている面積を含む場合は、○を御記入ください。
注)8. 本体交付金交付対象面積に水田活用の直接支払交付金対象面積が含まれる場合は、予め水田活用の直接支払い交付金対象面積を除いた上で10アール未満切捨ての合計面積を御記入ください。
注)9. 本体交付金交付対象面積のうち、有機飼料生産の取組の対象となっている合計面積を御記入ください。

3. 法令等の順守状況

農業環境規範等の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無(注11)		指導等に対する 改善の有無		その他環境法令の違反の有無 (注12)	
実践している	実践していない	有	無	有	無	有	無

注)11. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいう。
注)12. その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「水質汚濁防止法」、「湖沼水質保全特別措置法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑の有無について記載してください。
注)13. 「3. 法令順守状況」は、法人又は組織であって、構成員により状況が異なる場合は、各構成員ごとに御記入ください。

(独)家畜改良センターへの農家マスタ登録内容

- 以下の場合に御記入ください。
- ・事業参加申込者氏名(住所)と、(独)家畜改良センターへ農家マスタ登録している氏名(住所)が異なる場合
 - ・マスタ登録しているコード番号が複数ある場合
 - ・組織参加の場合

構成員名 又は 事業参加申込者氏名 ※	(独)家畜改良センターへの農家マスタ登録内容		
	牛個体識別に係る管理者等コード番号	氏名	住所

※ 組織の場合は構成員名、個人等の場合は事業参加申込者氏名を記入する。別添3と一致させること。

環境負荷軽減型酪農実践計画書

取組項目	取組内容 (注1)	事業実施年度の具体的な取組計画	共同	備考欄
① 堆肥の適正還元 の取組		・堆肥等の分析点数 ()点 ・土壌の分析箇所数 ()ヶ所 ・施肥設計書の作成数 ()種類 ・堆肥等の供給契約先(該当 ない場合は「無」と記入) () ()		
② 国産副産物の利用 促進	 土壌改良材  飼料	(土壌改良材の場合) ・副産物の種類 () ・副産物施用面積割合 ()割 ・土壌の分析箇所数 ()ヶ所 (飼料用の場合) ・飼料原料とする副産物名 () ・副産物の量 ()トン		
③ スラリー等の土中施用		・土中施用面積割合 ()割		
④ サイレージ生産の 適正管理	 牧草  デントコーン等	(共通) ・選択した作物の飼料作物 作付面積割合 ()割 ・廃プラスチック処理委託先 または処理方法 () (サイロの場合) ・サイロの種類 () ・サイロ数 () ・原料草の水分分析点数 ()点 ・サイレージ分析点数 ()点 ・排汁処理方法 ()		
⑤ 温室効果ガス放出量 削減の取組	 不耕起栽培  消化液利用	(不耕起栽培の場合) ・取組実施面積割合 単年性()割 永年性()割 (消化液利用の場合) ・取組実施面積割合 ()割		
⑥ 化学肥料利用量の 削減	 牧草  デントコーン等	・選択した作物の飼料作物 作付面積割合 ()割 (デントコーン等の場合のみ) ・使用量の削減割合 ()割		
⑦ 連作防止の実施		・基準年 ()年 ・基準年のデントコーン等の作付 面積(基準面積) ()ha ・基準年のデントコーン等の作付 面積割合 ()割 ・イネ科牧草導入割合 ()割		
⑧ 放牧の実施	 経産牛  乳用後継牛	・1頭当たり放牧日数 ()日/頭		
⑨ 不飽和脂肪酸カルシ ウムの給与		・飼料名 () ・1頭当たりの年間給与量 ()kg		
⑩ 農薬使用量の削減	 牧草  デントコーン等	・選択した作物の飼料作物 作付面積割合 ()割 (デントコーン等の場合のみ) ・使用量の削減割合 ()割		

構成員名

※ 酪農経営組織であって、構成員により取組メニュー
が異なる場合のみ御記入ください。

注)1. 実践する取組内容(2つ)に○をつけてください。

注)2. 組織であって、構成員により取組メニューが異なる場合は、構成員ごとに「環境負荷軽減型酪農実践計画書」を作成してください。また、共同で実施する場合は、共同欄にチェックを入れて下さい。

注)3. 酪農家との契約栽培により飼料作物を作付ける農地等においても環境負荷軽減の取組を実践することが望ましい。

別添3－③(Ⅰの第6の1(1)関係)

交 付 金 交 付 先 情 報

事業参加申込者氏名	
フリガナ	
氏名又は法人、組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人、組織のみ)	

住所			
(〒)			
都道府県		市区町村	
電話	[]	FAX	[]
E-mail	@		

交付金振込口座	金 融 機 関 名 (ゆうちょ銀行は除く。)				支店名		種 目	
	農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金						☐ 当座 ☐ 別段 ☐ 普通 ☐ 通知 ☐ 組合勘定	
	口座番号						金融機関コード 支店コード	
	(7桁に満たない場合は、右詰めで記入)							
	口座名義	フリガナ						
		漢字						
	《ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください。》							
	口座番号		記号		CD/再発行	番号(右詰めで記入)		
口座名義	フリガナ							
	漢字							

※ 口座情報の記載を間違えると、入金できませんので注意してください。
上記の交付金振込口座の情報(口座番号、名義など)が分かる通帳のページやキャッシュカード等のコピーを添付してください。

確認書

(独)家畜改良センターへの農家マスタ登録内容(持続的生産強化対策事業実施要綱(平成31年4月1日付け30生産2038号農林水産事務次官依命通知)の別紙10のⅠ(以下「実施要綱」という。))別添3-①)及び交付金交付先情報(実施要綱別添3-③)について、前年度までに提出した情報を確認の上、変更の有無をご記入ください。

この確認書を事業参加申込書に添付して提出いただくことで、(独)家畜改良センターへの農家マスタ登録内容及び交付金交付先情報のうち、前年度までに提出した情報に変更がないものについては、その提出を省略することができます。

牛個体識別に係る管理者等コード番号に関する確認

(独)家畜改良センターへの農家マスタ登録内容 (実施要綱別添3-①)	
☐ 変更なし	☐ 変更あり

交付金が交付される口座等の情報に関する確認

交付金交付先情報 (実施要綱別添3-③)	
☐ 変更なし	☐ 変更あり

- 注) 1. 該当する欄にレ印を記入してください。
2. 前年度までに提出した情報から変更のあったものについては、必ず情報を修正した上で改めて様式を提出ください。
3. 口座情報に間違いがあると、交付金の入金ができませんのでご注意ください。

別添3－⑤(Ⅰの第6の1(1)関係)

同意書

私(法人、組織にあつては、「当法人及びその構成員」とする。以下同じ。)は、環境負荷軽減型酪農経営支援事業への参加に当たり、次の事項について同意します。

- 1 農林水産省本省、地方農政局(北海道にあつては北海道農政事務所、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局をいう。以下同じ。)、都道府県協議会等が、環境負荷軽減型酪農経営支援事業の交付金を交付するために、本事業参加申込者から提出された事業参加申込書等に記載された個人情報及び旧飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱(平成23年4月1日付け22生畜第2423号)に定める事業において、当該事業参加者から提出された事業参加申込書等に記載された個人情報を「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)」その他関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る交付事務のために利用すること
- 2 農林水産省本省、地方農政局、都道府県協議会等は、本事業交付金の交付のため、本事業の事業参加申込書等に記載された内容を関係部局または参加者の関係する次の関係機関(注)に必要最小限の提供又は確認する場合があること

関係機関	①都道府県 ②市町村 ③農業協同組合連合会、農業協同組合等
------	-------------------------------------

- 3 地方農政局、都道府県協議会等が行った作付面積等の確認結果又は私からの事業参加申込書等の内容の変更の申出に基づき、農林水産省本省、地方農政局又は都道府県協議会等が事業参加申込書等の内容を訂正することがあること
- 4 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則(平成15年農林水産省令第72号)第6条に係る私の情報の取得、加工、第三者(当事業を実施する上で必要最小限の範囲に限る)への提供その他の取扱いをすること
- 5 地方農政局、都道府県協議会等が、私が所有又は借入している飼料作物作付地等の面積及び環境負荷軽減の取組並びに水田活用の直接支払い交付金の申請、交付状況を確認するにあたり、公的機関が発行した関係書類等を私が提供すること並びに地方農政局又は都道府県協議会等が閲覧等を行うこと
- 6 持続的生産強化対策事業実施要綱の別紙10(環境負荷軽減型酪農経営支援)をよく読むなど、事業の趣旨や内容をよく理解すること
- 7 本事業に係る以下の項目の中から選択した環境負荷軽減の取組を行うに当たり、別添1の環境負荷軽減に資する取組の取組内容を理解し、守ること
 - ① 堆肥の適正還元の取組
 - ② 国産副産物の利用促進
 - ③ スラリー等の土中施用
 - ④ サイレージ生産の適正管理
 - ⑤ 温室効果ガス放出量削減の取組
 - ⑥ 化学肥料利用量の削減
 - ⑦ 連作防止の実施
 - ⑧ 放牧の実施
 - ⑨ 不飽和脂肪酸カルシウムの給与
 - ⑩ 農薬使用量の削減
- 8 飼料作物作付状況及び環境負荷軽減の取組状況の確認等本事業の実施に必要な協力を行うこと
- 9 本事業に係る交付金の交付を受けた後に、交付金交付の要件を満たさないことが判明した場合には交付金を返還すること

別添 4（Ⅰの第 6 の 1（2）関係）

番 号
年 月 日

〔
〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長
〕 殿

〇〇県（都道府）協議会長

令和〇〇年度環境負荷軽減型酪農経営支援事業の参加申込状況について（提出）

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）の別紙 10 のⅠの第 6 の 1（2）の規定に基づき、別添 4－①のとおり環境負荷軽減型酪農経営支援事業参加申込書総括表及び事業参加申込書を提出する。

別添 5（Ⅰの第 6 の 1（3）関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇県（都道府）協議会長

令和〇〇年度環境負荷軽減型酪農経営支援事業参加申込書総括表の協議について

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）の別紙 10 のⅠの第 6 の 1（3）の規定に基づき協議いたしたく、別添 5－①のとおり環境負荷軽減型酪農経営支援事業参加申込書総括表を提出する。

別添4－①又は別添5－①(I の第6の1(2)又はI の第6の1(3)関係)

環境負荷軽減型酪農経営支援事業参加申込書総括表

〇〇県(都道府)協議会

枚/総枚数

	事業参加者氏名	酪農経営整理番号	組織 (☒) (注2)	本体交付金交付対象面積 (アール)(注3)	追加交付金交付対象面積 (アール)(注3)	飼料作物作付面積 【基準面積算定用面積】 (アール)(注4)	作付面積の書類確認 (適・不適)	農業環境規範等の実践の 確認(適・不適)	家畜排せつ物の管理状況 (注5)		その他環境法令の違反の有無 (注6)	取組項目の番号 (注7)	
									指導等の有無	指導等に対する改善の有無		(1)	(2)
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
/													
	【合計人数】(名)			【合計面積】(アール)	【合計面積】(アール)	【合計面積】(アール)							

注)1. 組織は、各構成員ごとに御記入ください。
注)2. 組織又はその構成員である場合はチェック(☒)を御記入ください。
注)3. 10アール未満切捨て後の面積を御記入ください。ただし、水田活用の直接支払交付金の交付対象面積が含まれる場合は、予め水田活用の直接支払い交付金の交付対象面積を除いた上で10アール未満切捨ての合計面積を御記入ください。
注)4. 10アール未満切捨て後の面積を御記入ください。(記入例:138.65アールの場合130と記入)
注)5. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいい、その状況について御記入ください。
注)6. その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「湖沼水質保全特別措置法」、「水質汚濁防止法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑の有無について記載してください。
注)7. 環境負荷軽減型酪農実践計画の取組項目の番号欄には取組項目を次から選択し、(1)～(2)の取組欄に数字で御記入ください。
① 堆肥の適正還元取組
② 国産副産物の利用促進
③ スラリー等の土中施用
④ サイレージ生産の適正管理
⑤ 温室効果ガス放出量削減取組
⑥ 化学肥料利用量の削減
⑦ 連作防止の実施
⑧ 放牧の実施
⑨ 不飽和脂肪酸カルシウムの給与
⑩ 農薬使用量の削減

別添 6（Ⅰの第 6 の 4（1）関係）

環境負荷軽減型酪農経営支援事業交付金交付申請書

年 月 日

〔
〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長
〕 殿

住 所
氏 名

酪農経営整理番号

環境負荷軽減型酪農経営支援事業の交付金の交付を受けたいので、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）の別紙 10 のⅠの第 6 の 4（1）の規定に基づき、以下の交付対象面積に基づき計算される金額を申請します。

本体交付金交付対象面積

ヘクタール

追加交付金交付対象面積

【有機飼料生産面積】

ヘクタール

構成員人数

【酪農経営体組織の場合】

人

（注）各面積は小数点以下第 2 位を切り捨てて記入すること。

都道府県協議会等で、環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書を添付すると共に「現地確認等後本体交付金交付対象面積」及び「現地確認等後追加交付金交付対象面積」欄の記載との整合を確認すること。

酪農経営整理番号が分からない場合は空欄とすること。この場合、各協議等で酪農経営整理番号を記入すること。

別紙 10 の別添 2 の第 8 の 1（4）の規定に基づき交付金額を計算する場合は、構成員人数を記入すること。

環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書

〇〇県(都道府)協議会

1. 現地確認等実施者氏名等

農協等名	確認年月日	確認者氏名
	年 月 日	

2. 事業参加者氏名

フリガナ		フリガナ	
氏名又は法人、組織名		代表者氏名(法人、組織のみ)	

3. 酪農経営整理番号等

酪農経営整理番号									

4. 飼料作物作付状況

現地確認等後 本体交付金交付対象面積 (注1)	現地確認等後 追加交付金交付対象面積 【有機飼料生産面積】 (注2)	①現地確認等後 飼料作物作付面積 【基準面積算定用面積】 (注2)	②経産牛 頭数	③＝①/② (1アール未満切捨て)	基準面積クリア 確認欄 ③≧ <table><tr><td>北海道</td><td>40a</td></tr><tr><td>都府県</td><td>10a</td></tr></table>		北海道	40a	都府県	10a
北海道	40a									
都府県	10a									
アール	アール	アール	頭	アール／頭	適	不適				

注)1. 10アール未満切捨て後の合計面積。ただし、交付金交付対象面積に水田活用の直接支払交付金対象面積が含まれる場合は、
予め水田活用の直接支払い交付金対象面積を除いたうえで10アール未満切捨ての合計面積を記入。
注)2. 10アール未満切捨て後の合計面積(記入例:合計が138.65アールの場合130と記入)

【以下の5、6について、個人の場合は5に、組織の場合は構成員ごとに6に御記入ください。】

5. 環境負荷軽減の取組及び有機飼料生産等の判定

取組(1)(注3)	現地確認等による判定		追加交付金対象面積	
取組の種類 (注3)	適	不適	有	無
取組(2)(注3)	現地確認等による判定		取組数確認欄 (2つ以上)	
取組の種類 (注3)	適	不適	適	不適

注)3. 取組の種類欄には取組項目を次から選択し、数字で御記入ください。
① 堆肥の適正還元の取組
② 国産副産物の利用促進
③ スラリー等の土中施用
④ サイレージ生産の適正管理
⑤ 温室効果ガス放出量削減の取組
⑥ 化学肥料利用量の削減
⑦ 連作防止の実施
⑧ 放牧の実施
⑨ 不飽和脂肪酸カルシウムの給与
⑩ 農薬使用量の削減

法令等順守状況

農業環境規範等の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無(注4)		指導等に対する 改善の有無		その他環境法令 の違反の有無(注5)	
適	不適	有	無	有	無	有	無

注)4. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書
による指導及び助言並びに勧告をいい、その状況について御記入ください。
注)5. その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「湖沼水質保全特別措置法」、「水質汚濁防止法」及び「悪臭
防止法」をいう。罰金以上の刑の有無について記載してください。

6. 環境負荷軽減の取組等の判定（組織用）
【組織等の構成員は以下に御記入ください。】

枚/総枚数 _____ / _____

構成員1

フリガナ	
構成員氏名	

環境負荷軽減の取組及び有機飼料生産等の判定

取組（1）（注3）	現地確認等による判定		追加交付金対象面積	
取組の種類 （注3）	適	不適	有	無
取組（2）（注3）	現地確認等による判定		取組数確認欄 （2つ以上）	
取組の種類 （注3）	適	不適	適	不適

法令等順守状況

農業環境規範等の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無（注4）		指導等に対する 改善の有無		その他環境法令 の違反の有無（注5）	
適	不適	有	無	有	無	有	無

構成員2

フリガナ	
構成員氏名	

環境負荷軽減の取組及び有機飼料生産等の判定

取組（1）（注3）	現地確認等による判定		追加交付金対象面積	
取組の種類 （注3）	適	不適	有	無
取組（2）（注3）	現地確認等による判定		取組数確認欄 （2つ以上）	
取組の種類 （注3）	適	不適	適	不適

法令等順守状況

農業環境規範等の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無（注4）		指導等に対する 改善の有無		その他環境法令 の違反の有無（注5）	
適	不適	有	無	有	無	有	無

別添 7（Ⅰの第 6 の 4（2）関係）

番 号
年 月 日

〔
〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長
〕 殿

〇〇県（都道府）協議会長

令和〇〇年度に係る環境負荷軽減型酪農経営支援事業における環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表の報告について

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）の別紙 10 のⅠの第 6 の 4（2）の規定に基づき、別添 7－①のとおり環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表について、報告する。

別添 8（Ⅰの第 6 の 4（3）関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇県（都道府）協議会長

令和〇〇年度に係る環境負荷軽減型酪農経営支援事業における環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表の協議について

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）の別紙 10 のⅠの第 6 の 4（3）の規定に基づき協議いたしたく、別添 8－①のとおり環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表を提出する。

別添7－①及び別添8－①(I の第6の4(2)又は I の第6の4(3)関係)

環境負荷軽減型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表

〇〇県(都道府)協議会

枚/総枚数

	酪農経営整理番号										組織 (注2) (☒)	事業参加者氏名	基準面積の確認 (適・不適)	農業環境規範等の 実践の確認 (適・不適)	環境負荷軽減の取組の確認 (注3)				家畜排せつ物の 管理状況(注4)		その他環境法令の 違反の有無 (注5)	本体交付金交付対象面 積 (注6) (ヘクタール)	追加交付金交付対象面積 (注6) (ヘクタール)	現地確認等 年月日			
															取組(1)		取組(2)		指導等 の有無	指導等 に対する 改善の 有無							
															番号	(適・ 不適)	番号	(適・ 不適)									
1																											
2																											
3																											
4																											
5																											
6																											
7																											
8																											
9																											
10																											
合 計																											
											【合計人数】(名)																

注) 1. 組織は、各構成員ごとに御記入ください。

注) 2. 組織又はその構成員である場合はチェック(☒)を御記入ください。

注) 3. 環境負荷軽減の取組の確認の番号欄には取組項目を次から選択し、取組(1)及び(2)に数字で御記入ください。

① 堆肥の適正還元の取組

⑥ 化学肥料利用量の削減

② 国産副産物の利用促進

⑦ 連作防止の実施

③ スラリー等の土中施用

⑧ 放牧の実施

④ サイレージ生産の適正管理

⑨ 不飽和脂肪酸カルシウムの給与

⑤ 温室効果ガス放出量削減の取組

⑩ 農薬使用量の削減

注) 4. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいい、その状況について御記入ください。

注) 5. その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「水質汚濁防止法」、「湖沼水質保全特別措置法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑の有無について記載してください

注) 6. 0.1ヘクタール(10アール)未満切捨て後の面積をヘクタール単位で御記入ください。(記入例:1.38ヘクタールの場合1. 3ヘクタールと記入)

番 号
年 月 日

殿

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

環境負荷軽減型酪農経営支援事業における交付金の交付決定通知書

持続的生産強化対策事業実施要綱(平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知)の別紙 10 の I の第 6 の 5 の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定したので、通知します。

記

区分	面積区分	面積 (A)	単価 (B)	交付額 (A × B)	備考
本体交付金 交付対象面積	200 ヘクタール以下 200～400 ヘクタール 400 ヘクタール超 計	ヘクタール		円	
追加交付金 交付対象面積	計				
交付額計					

郵便番号	
住 所	
氏 名	
酪農経営整理番号	

(注) 別紙 10 の別添 2 第 8 の 1 (4) の規定に基づき計算した場合は、備考欄に構成員人数を記入すること。

別添 10（Ⅰの第6の6（2）関係）

事業参加申込者の交付金の交付の承継に関する申出書

年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

殿

事業参加申込者住所
事業参加申込者氏名

酪農経営整理番号

経営承継者又は相続人の住所
経営承継者又は相続人の氏名

環境負荷軽減型酪農経営支援事業の事業参加申込者の死亡により、私が変わって交付金の交付を受ける承継をすることとしたので、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）の別紙10のⅠの第6の6（2）の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

1 交付金の交付の承継に係る事由の発生日

事由発生日	年 月 日
-------	-------

2 酪農経営の承継等に係ること

	承継前の酪農経営（事業参加申込者）	交付金の交付の承継をする事業参加申込者の相続人
フリガナ		
氏名・組織名称		
フリガナ		
代表者氏名		
酪農経営整理番号		
住所	電話（ ）	電話（ ）

（注意事項）

- （1）①事業参加申込者と相続関係があることを確認できる書類、②事業参加申込者が死亡したことを確認できる書類をそれぞれ添付ください。
- （2）相続人御本人の口座で交付金の受領を希望する場合は、振込先となる口座名等を相続人の交付金交付先情報（別添10－①）に記入し、添付ください。

相 続 人 の 交 付 金 交 付 先 情 報

相続人氏名	
フリガナ	
氏名又は法人、組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人、組織のみ)	

住所			
(〒)			
都道 府県		市区 町村	
電話	[]	FAX	[]
E-mail	@		

交付金振込口座	金 融 機 関 名 (ゆうちょ銀行は除く。)				支店名		種 目	
	農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金						☐ 当座 ☐ 別段 ☐ 普通 ☐ 通知 ☐ 組合勘定	
	口座番号 (7桁に満たない場合は、右詰めで記入)						金融機関コード 支店コード	
《ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください。》								
口座番号		記号		CD/再発行		番号(右詰めで記入)		

※ 口座情報の記載を間違えると、入金できませんので注意してください。
上記の交付金振込口座の情報(口座番号、名義など)が分かる通帳のページやキャッシュカード等のコピーを添付してください。